延岡市地方就職学生支援事業における支援金交付要綱

(趣旨)

第1条 延岡市は、宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第2期延岡新時代創生総合戦略に基づき、東京圏の大学又は大学院（以下「大学等」という。）を卒業・修了する学生の市内への移住を伴う県内就職を支援するため、宮崎県と共同して行う宮崎県地方就職学生支援事業において、東京圏内の大学等を卒業・修了して、地方就職支援金（以下「支援金」という。）の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において支援金を交付することとする。支援金の交付については、延岡市補助金等の交付に関する規則（昭和50年規則第2号。以下「規則」という。）、宮崎県地方就職学生支援事業実施要領、法令等の定めるところによるほか、この要綱に定めるところによるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、「東京圏」とは、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県を、「条件不利地域」とは、以下の市町村をいう。

- ・ 東京都：檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
- ・ 埼玉県：秩父市、飯能市、本庄市、越生町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町、東秩父村、神川町
- ・ 千葉県：銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、富津市、いすみ市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、芝山町、横芝光町、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町
- ・ 神奈川県：三浦市、山北町、箱根町、真鶴町、湯河原町、清川村

(支援対象者)

第3条 支援金の交付の対象となる者（以下「支援対象者」という。）は、申請時において、次の各号のいずれの要件も満たす者とする。

(1) 移住等に関して、次に掲げる要件の全てに該当すること。

(ア) 次に掲げる移住元に関する要件のいずれにも該当すること。

- ① 大学等の卒業・修了年度において、東京都内に本部がある大学等の東京圏内（条件不利地域を除く。）のキャンパスに在学（原則4年以上）し、当該大学等を卒業・修了していること。ただし、交通費（第4条第1号に定める交通費をいう。以下同じ。）については、在学中（卒業見込み）の場合も対象とする。
- ② 大学等の卒業・修了年度において、東京圏内（条件不利地域を除く。）に継続して在住していること。

(イ) 次に掲げる移住先に関する要件のいずれにも該当すること。

- ① 延岡市内に移住したこと。ただし、交通費については、次号（ア）に定める要件を満たす就業先に就職することが内定し、延岡市に移住する意思を有している場合も対象とする。
- ② 県が地方就職学生支援金の詳細を公表した、令和7年4月1日以降に転入したこと。
- ③ 延岡市に、支援金の申請日又は次号（ア）に定める要件を満たす就業先への就業開始日のいずれか遅い日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

(ウ) 次に掲げるその他の要件の全てに該当すること。

- ① 次号（ア）に定める要件を満たす就業先に、大学等を卒業・修了してから1年以内に就職し、又は就職する予定であること。
- ② 支援金の申請時において、卒業又は修了の日から1年以内かつ就業開始日から1年以内であること。ただし、在学中に交通費を申請する場合は、申請時において、就業開始予定日前1年以内であること。
- ③ 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- ④ 日本人である、又は外国人であつて、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」、及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）に定める「特別永住者」のいずれかの在留資格を有すること。
- ⑤ その他宮崎県知事又は市長が、支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

（2）就業に関して、次に掲げる要件の全てに該当すること。

（ア）次に掲げる就業先に関する要件の全てに該当すること。

- ① 勤務地が宮崎県内に所在すること。
- ② 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に定める風俗営業、性風俗関連特殊営業、接客業務受託営業を営む者でないこと。
- ③ 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人等でないこと。
- ④ 官公庁等（第三セクターのうち、地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）ではないこと。
- ⑤ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人等でないこと。ただし、移転費（第4条第2号の移転費をいう。以下同じ。）を申請する場合は、宮崎県知事及び市長の判断により対象とすることを可能とする。

（イ）次に掲げる就業条件等に関する要件のいずれにも該当すること。

- ① 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業する見込みであること。
- ② 延岡市からの通勤が可能な地域への勤務地限定型社員として採用予定であること。

（支援対象経費）

第4条 支援金の交付の対象となる経費（以下「支援対象経費」という）は、次の各号のとおりとする。

- （1）交通費 支援対象者が、宮崎県内の内定企業に係る採用面接又は採用試験のため、タクシーを除く公共交通機関を利用した場合の、東京圏内の居住地から宮崎県内の就職活動先の往復の交通費の額とする。
- （2）移転費 支援対象者（延岡市移住支援事業補助金の交付を受けた者を除く。）が、本市に移住するため、引越業者又は運送業者に支払った運搬費の額とする。

（支援金の額）

第5条 支援金の額は、次の各号に掲げる費用の区分に応じて、当該各号に定める額とする。

- （1）交通費 定額4万円
- （2）移転費 次のいずれかの額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額とする。）
 - （ア）引越業者又は運送業者3者から見積書を取得し、最低限の実費であることを証明できる場合 移転費の実費（ただし、上限は30万円とする。）
 - （イ）（ア）以外の場合 移転費の実費（ただし、上限は11万3,500円とする。）

2 前項第1号の規定にかかわらず、交通費の実費が4万円を超える場合は、同号の定額4万円に、当該4万円を超える額の2分の1の額（上限は、5,000円とする。）を加算して支給することができる。この場合において、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

（支援金の交付回数）

第6条 支援金の交付は、交通費及び移転費のそれぞれにおいて、1人1回を限度とする。

（支援金の交付申請）

第7条 支援金の交付を申請しようとする者（以下「申請者」という。）は、支援金交付申請書兼請求書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、支援金の交付を申請しようとする年度の2月末日までに市長に提出しなければならない。

（1） 全ての申請者 次に掲げる書類

ア 支援金の交付申請に関する誓約書（様式第1号別紙1）

イ 延岡市地方就職学生支援事業に係る個人情報の取扱いに関する同意書（様式第1号別紙2）

ウ 就職活動をした日の属する年度の10月1日以降に発行された就職先企業による証明書（様式第2号）

エ 交通費、移転費の領収書等

オ 引越業者又は運送業者3者からの見積書（第5条第1項第2号（ア）の移転費を申請する場合に限る。）

カ 写真付き身分証明書等の本人確認ができる書類

キ 卒業・修了証明書（卒業・修了日が就業開始から1年以内のもの）

※ただし、在学中に交通費を申請する者については、次号に示す書類

ク 住民票等の東京圏に居住していることが確認できる書類

ケ その他、市長が必要と認める書類

（2） 第3条（1）に該当する申請者

在学証明書（卒業学年である確認がとれるもの。学年の記載がない場合には、発行済の証明書に加筆・捺印（公印）すること。）

（支援金の交付決定）

第8条 市長は、前項の申請があったときは、その内容を審査し、支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに交付決定通知書（様式第3号）により、当該申請者に通知する。

2 審査の結果支援金の交付を不相当と認める場合又は予算上の理由等により当該年度における支援金の交付が不可である場合も、その旨同様に申請者に通知する。

（支援金の額の確定の省略）

第9条 規則第13条第3項の規定により、支援金の額の確定を省略するものとする。

（支援金の交付）

第10条 市長は、第7条の規定により交付決定を行った申請者に対しては、申請から3か月以内に支援金を交付する。

（交付決定通知書の再交付）

第 11 条 申請者が支援金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、支援金交付決定通知書再交付願（様式第 4 号。以下「再交付願」という。）を市長に提出しなければならない。

（再交付決定及び通知）

第 12 条 市長は、前条に規定する再交付願を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、速やかに支援金再交付決定通知書（様式第 5 号）を申請者に再交付する。

（報告及び立入調査）

第 13 条 宮崎県知事及び市長は、宮崎県地方就職学生支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、宮崎県地方就職学生支援事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

（返還請求）

第 14 条 市長は、支援金の交付を受けた者が次の各号に掲げる場合に該当するときは、支援金の交付の決定を取り消し、当該各号に定める割合に相当する額の支援金の返還を請求するものとする。

- （1）虚偽の申請であることや居住や就業の実態がないこと等が明らかとなった場合 全額
- （2）（在学中に交通費を申請する場合）申請から 1 年以内に支援金の要件を満たす就業先への就業を行わなかった場合 全額
- （3）（在学中に交通費を申請する場合）申請から 1 年以内に延岡市に転入しなかった場合（申請時に既に延岡市に住民票がある場合を除く。） 全額
- （4）就業開始日から 1 年以内に第 5 条（2）の要件を満たす就業先を辞した場合（退職から 3 か月以内に第 5 条（2）の要件を満たす県内の別の企業に就業する場合を除く。） 全額
- （5）転入日から 3 年未満で延岡市から転出した場合（申請時に既に延岡市に住民票がある者又は住民票を移さずに転出していた者については、第 5 条（2）の要件を満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日から 3 年未満で延岡市から転出した場合） 全額
- （6）転入日から 3 年以上 5 年以内に延岡市から転出した場合（申請時に既に延岡市に住民票がある者又は住民票を移さずに転出していた者については、第 5 条（2）の要件を満たす企業等への就業開始日又は申請日のいずれか遅い日から 3 年以上 5 年未満で延岡市から転出した場合） 半額

2 市長は、前項の規定により、支援金の交付の決定を取り消したときは、支援金決定取消・返還通知書（様式第 6 号）によって受給者に通知するものとする。

（返還免除）

第 15 条 受給者が次の各号のいずれかに該当するときは、市長は、前条第 2 項の規定による移住支援金の返還を免除することができる。

- （1）雇用された法人又は個人経営事業所の倒産、破産その他やむを得ない事由により第 14 条各号のいずれかに該当するとき
- （2）災害、病気等のやむを得ない事由により第 14 条各号のいずれかに該当すると市長が認めるとき

2 受給者は、前項の規定による返還免除を希望する場合は、支援金返還免除申請書（様式第 7 号）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、返還免除の可否について、

支援金返還免除可否決定通知書（様式第8号）により受給者に通知するものとする。

（雑則）

第16条 この要綱に定めるもののほか、支援金の交付に必要な事項は、宮崎県と延岡市が協議して定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する
- 2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。ただし、第11条から第15条までの規定については、この要綱の失効後もその効力を有する。

附 則

この要綱は、令和7年7月29日から施行し、同年4月1日から施行する。